

令和3年度 第2回生涯学習審議会・社会教育委員会議 議事録

1 日 時

令和4年1月21日(金)13:30～

2 会 場

サンセール盛岡1階ダイヤモンド

3 出席者(敬称略)

(1) 委 員

伊藤由紀子、岩館智子、笠水上訓正、菅野路子、菅野祐太、小菅正晴、小向勝志、中村利之、西里真澄、半澤久枝、森川静子、吉田竜二郎

(2) 事務局

教育長 佐藤博、教育局長 佐藤一男、生涯学習文化財課総括課長 藤原安生、学校教育室学校教育企画監 中川覚敬、保健体育課総括課長 清川義彦、県立生涯学習推進センター所長 久慈孝、県立図書館長 藤岡宏章、県立美術館副館長 小笠原誠、県立博物館副館長 工藤善彦、(公財)岩手県スポーツ振興事業団事務局長 宮昌隆、県立野外活動センター所長 小岩孝朗、生涯学習担当課長 佐々木義秋、上席文化財専門員 半澤武彦、上席文化財専門員 大道篤史、文化財専門員 大沢勝、主任主査 戸塚顕、主任指導主事 片方元昭、主任社会教育主事 岩淵忠徳、主任社会教育主事 松川仁紀、主任社会教育主事 三橋俊文、主任社会教育主事 高橋省一、社会教育主事 佐々木透

4 会議次第

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 協議
- (4) 閉会

5 協議内容

- (1) 令和3年度主要施策の実施状況報告及び令和4年度事業計画について
ア 生涯学習文化財課、学校教育室、保健体育課からの説明(内容省略)

—質疑—

【菅野祐太委員】

高校魅力化の事業が始まっているという話だが、高等学校でスクールポリシーを策定することが全高校に義務化されていると思う。策定にあたり、魅力化協働パートナーを構成員に加えた協議会において検討・協議するよう県からも示されている。学校教育室でも、学校に対して「地域を頼るべき」ということを発信して欲しい。また、社会教育側もそれに協力していくという姿勢が求められていくと思うので、こちらも発信をしていただければと思う。

もう一点は、スクールカウンセラー等配置事業についてである。震災から10年が経過した現在の児童生徒の心と体の健康観察の状況、また、地域や社会教育に求められていることは、ど

のようなことがあるか、感じていることを教えていただきたい。

【中川学校教育室学校教育企画監】

高校魅力化に関しては、今年度から来年度にかけて各学校において、地域や地元企業、大学等の関係者と協働しながら、どういった人材を育てていきたいか、どういった教育内容を実施していくかについて、スクールポリシーという形で、指針を策定することとなっている。その際、学校の中だけに留まって策定しては、魅力化の本質に近づかないので、各学校に対して、「自前主義の脱却」という言葉を使って「頼ってください」と発信している。自分たちだけではなく、地域、自治体等も頼りながら、策定を進めるように、繰り返しお願いをしている。機会を捉え、今日いただいたお話も伝えながら、進めていきたい。

また、社会教育側からのアプローチもぜひ進めていきたい。高校魅力化の先進県と呼ばれている島根県では、いわゆる社会教育士が中核的な役割を担って、高校と地域をつないでいるという。地域側からの手が差し伸べられるような関係を教育委員会としても築いていきたい。

心と体の健康観察に関して、震災から10年が経った今も、内陸と比べて沿岸部における観察を要する児童生徒が多い状況となっている。そこで、国の緊急スクールカウンセラー事業等も活用しながら、引き続き沿岸部等へのスクールカウンセラーの配置の充実に努めているところ。これもご指摘いただいたとおり、学校やスクールカウンセラーのみで抱え込めるものではなく、多様な児童生徒に対し、多様な大人の関わりというところが重要なキーワードだと思っている。斜めの関係も含め、こちらも学校で完結せず、地域を巻き込みながら、子供たちの心のケアに努めて参りたい。

【藤原生涯学習文化財課総括課長】

社会教育側からもこの課題の解決に向けた協力体制等について、呼びかけをより広めていきたい。当課主管の教育振興運動関係の研修会や、教育事務所ごとに行っているフォーラム等で周知を図りながら、様々な地域の課題に対応できる学校と地域の連携協働をこの観点で進めていきたい。

イ 県立生涯学習推進センター、県立図書館、県立博物館、県立美術館、(公財)岩手県スポーツ振興事業団、県立野外活動センターからの説明 (内容省略)

—質疑—

～質問・意見なし～

—休憩—

(2) 今後求められる施策の方向性について

「新しい時代の岩手の生涯学習・社会教育

～岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の方向性について～」

【中村利之議長】

テーマである「今求められている施策の方向性について」忌憚のない意見をいただきたい。

【事務局説明（概要）】

委員の皆様には、昨年度から、「新しい時代の岩手の生涯学習・社会教育～岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の方向性について～」と設定したテーマで、これまで意見をいただいた。その協議の結果を報告書の案としてまとめた。報告書の構成は、「1 はじめに」、「2、テーマについて」、3から6については、テーマに沿って設定した、4つの柱についてそれぞれまとめてある。

本日は、この4つの柱について、追加意見や修正等の意見をいただきたい。

本日いただいた意見を、事務局でまとめ、委員の皆様を確認をさせていただいた後、3月末には県のホームページに公表する予定である。委員の皆様のごこれまでの経験をもとに様々な視点から忌憚のない意見をいただければと思う。

項目「3 デジタル社会に向けた、生涯学習・社会教育施策の方向性について」

【吉田委員】

I C T活用については大変重要なポイントとして、学校においても指導を進めているところ。

(2) のエに関しては、対面とI C T活用のそれぞれのよさを認識しながら、I C T活用の方がいいものと、直接対面した方がいいものが次第に明確になってくると思う。

(3) の「学校におけるI C T活用」については、G I G Aスクール構想が学校では進められている。これは、子供たちの学びの個別最適化を願いながら、子供自身が自分の学びを深めるためにI C T活用を進めていくという趣旨である。それが土台となって生涯学習に繋がっていくという文脈がどこかにあると、「生涯学習の基礎を培う学校におけるI C T活用」の位置付けが明確になると思う。

【小菅委員】

市町村としての課題になるだろうが、G I G Aスクール構想で1人1台タブレットや教室のWi-Fi環境等を進めていく中で、国の補助ももちろんあったが、現実的には市町村の持ち出しがかなりあった。この現実、I C T活用を進める場合に経費的に持続できるかということが非常に大きい。これは一つ課題だと思う。課題をここに盛り込むのは難しいと思うが、(1)のイの部分、それに該当すると思うが、もう少し文言があるといい。

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、文部科学省が1人1台タブレットの持ち帰りについて調査をしている。全国6割の子供はタブレットの持ち帰りについて準備してあるという回答。また、3割が準備に向けて今進めているという回答であるという。準備ができていない、していないのは数パーセントということになるが、実態と結構違うのではないかと思っている。例えば、一関市の場合には、Wi-Fi環境がない家庭が2割ぐらいある。

この状況で、タブレットを持ち帰ろうとすると、その環境の差をどうするかというのが学校の悩み。そういった場合の策として、補助がついたので市でもL T E通信の費用を購入してきた

が、これを貸し出すとしても、通信費を恒常的に市町村が負担するのは難しい。また、Wi-Fi 環境がない家庭に市町村がそのような負担をするとなると、すでに Wi-Fi 環境がある家庭との整合性が非常に難しいという大きな課題がある。(1)のイに記載されているとおり、みんなが情報を受け取ることができるような支援が必要だが、財政的な裏付け部分が課題になってくると思う。これには時間かかるかもしれない。

【笠水上委員】

特別支援学校も今、1人1台端末が配備され、学校で活用している。前任校での調査においては、家庭の Wi-Fi 環境が整っていない家庭も多く、持ち帰りは難しいという話が出ていた。

しかしながら、スマートフォン等の活用は効果的であり、学習に使えるコンテンツや、学習に使えるツールがたくさん出てくれば良いと思っている。今は、様々な面でデジタル化されているので、生涯学習・社会教育の部分でも ICT 活用は必要だと思うが、ICT化のスピードに追いつかないところに、どう手当をしていくかということが課題と思っている。

【菅野祐太委員】

デジタル化について、私は普段、高校生と接する機会が多いが、オンラインでの学習の機会は非常に増えているのを感じている。授業だけではなく、例えば、大学が主催するオンラインのイベントに高校生が参加することがある。ただ、デジタルの弱さとして感じているのは、自分が興味を持ったものしか見ない、やらないということが起きてしまうということ。「フィルターバブル」と言われもするが、自分の興味範囲で収まってしまう部分があるかと思う。しかし、公民館に行けば、自分が思いもよらなかった人に出会う、思いもよらなかった講座などに出会えるといったこともある。そうしたことがデジタルでも担保できるのではないか、その点も考えていかなければいけないと思う。以前の審議会で私が申し上げたような、オンライン公民館のようなことをすれば、最初に自分の興味があるホームページにアクセスした後、その中の別の講座も興味があるから受講してみようというようなことができる。情報が一元化されている方が使いやすいので、その整備も考えていく必要があると思う。

【中村議長】

今、企業などでも何かとオンライン化が進んでいる。例えば、この審議会もオンラインとなったときには私はどうしようかと思ってしまう。

【西里委員】

職場では、会議はほぼオンラインになっているので、抵抗は少なくなっている。所属している様々な団体の様子を見ると、特に高齢の方たちは、オンライン会議を敬遠しており、生涯使うことはないだろうから、そこはもう自分には必要ないもの、関係ないものと思っている方が多い。そう思っている高齢者と ICT 化の乖離がますます広がっていく心配がある。そういった方が、「子供たちは学校で ICT 活用をしながら学び、孫との会話がうまくかみ合わなくて、距離ができるのが悲しい」と言っているのを聞いて、残念だとも思うこともある。

私が講義に行くことのある小規模の中学校では、タブレットで課題の提出、教員からの連絡もタブレットでなどと、ICTでのやりとりをしている。このような学校もあるが、大規模校はそこまで活用できていない様子。学校ごとの差も感じている。

項目「4 人口減少・人生100年時代の地域づくりを支える、生涯学習・社会教育施策の方向性について」

【吉田委員】

地域と学校との連携については、小学校は、スクールガードリーダーをはじめ、図書ボランティア等、多くの地域の方々に支えられて学校教育が成り立っているのを感じている。今後、コミュニティスクールの導入が進むにつれて、さらに「地域の学校」の色合いは強くなっていき、学校と地域はますますつながっていくと思う。

(1)にある「地域づくり」に関係する部分は、やはり公民館や市民センターが核となるということはそのとおりだと思う。昨年度の生涯学習推進センターの発表会の中で、地域づくりに若い方が参加をしているというとてもいい事例があった。県内各地域の町内会などでは、若者をうまく取り込むことができずに苦しんでいる地域もあるだろうから、そのような地域を支える何らかの言葉があると、さらに各地域が力強く学校を支えていけると思う。

【森川委員】

教育振興運動が土台となっている岩手は、非常にコミュニティが取りやすい状況にあると思う。(3)の「次代を担う子供たちの参画による地域づくり」は、子供たちの力に期待して、子供たちを巻き込みながら、コミュニティが発展していくという明るい未来が見えるので非常にこの表現はいいと思う。

【菅野路子委員】

子供たちの参画による地域づくりに関して、イの中に、「自分たちの発した声がしっかりと社会に届き」という表現があるが、子供たちの発した声がしっかりと届くその前に、子供たちの思いなどを具体的に発言する場の確保、実際に子供議会などあるが、そういった場がしっかりとあり、その意見が具体的に社会に届いているという流れが確認できるようになればいいということ森川委員の話聞いて感じた。

地域と学校の連携による地域づくりに関しては、様々な形で地域の方がボランティアに入ったり、高齢者と子供たちの交流が行われたりということで、更に上手くつながっていけばいいと思うが、私の地域では、少子高齢化が最も進んでいる地域であり、小学校が統合をする方向に進んでいる。小学校が統合した場合、その地域と子供たちとのつながりや、それぞれの地域・学校の異なる特性を、どのようにして、うまくつなげていけるか考えさせられる。

【伊藤委員】

一関市では、学校支援活動の実施校が小学校8校と中学校3校、計11校である。11月から12月にかけて、この実施校を対象にアンケートを行った。これは小学校からボランティア活動を見てきた中学校の生徒に対するアンケートだが、この中で、「地域との触れ合いの大切さを感じる」生徒は100%、「将来、地域との関わりを持ちたい」生徒が88.1%いるという結果となった。この結果から、子供たちが今、地域の大人に見守られているという安心感があり、将来的には、自分たちが地域のためにという気持ちを持つことにつながると感じている。

【半澤委員】

(3)のアのとおり、地域の中で人とのつながりを育てることに関しては、放課後子供教室を実施している中で、安全管理委員さんが地域から来てくださるのが有難く感じている。私たちNPOだけはボランティアの方との繋がりも限られてくるところがあるので、市町村と一緒に

実施できるのはありがたいと思っている。

地域の交流の場として、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体型を今、町の方針で進められているが、とても良い形で地域と子供たちが触れ合っている。また、プロバスケットボールチームが、矢巾町に練習場を設けて過ごされていることで、放課後子供教室でプロ選手と交流する機会があった。こういうものは、学校など交流の拠点がなくなかなか子供たちも出会う機会がないというのを実感した。

放課後子供教室で様々なことを経験することで自己肯定感が育ち、自分に自信を持つことができると思う。また、新しい世界を知ることができたり、興味がなくてもやってみて楽しかったなどと思ったりするので、地域とのつながりも大切だが、自己肯定感も一緒に育んでいけたらいいと思う。

【西里委員】

子供の体づくり、地域を支えるための育ちを助ける、心身ともに健康であることへの視点もこの項目にはあってもいいのかなと思った。(3)イの子供たちの声をしっかりと社会に届けるということに関しては、先ほども意見として出ていたが、自己肯定感を育てるという意味でもとても貴重な観点だと思う。

【小向委員】

久慈市内の各市民センターも人口減少に直面しているところが多く、対象人口が300人程度というセンターもあり、なかなかセンター事業が成り立たないところもある。複数の市民センター共同で事業をするなどの工夫が必要になってきている。

(1)のイのとおり、地域づくりに関して、公民館・市民センターが核となって取り組みを進めていくということを盛り込んでいただいたのはとてもいい。

先日、高齢者向けのスマホ教室を近隣の市民センター事業として実施し、10人程度の高齢者が参加してくださったが、基本的な操作レベルのところからできない方、やや高度なことをやりたい方など、スマホの慣れているレベルの違う方が集まったので、なかなか事業的にうまくいかなかった部分があった。普段からスマホを使っている中高生なら普通にできる部分でも、高齢者がつまづくというようなこともあるので、中高生と高齢者が一緒に学び、中高生から高齢者が聞くような事業も可能であると思う。

【小菅委員】

人口減少については、子供たち自身にも考えさせなければならない時代が来るだろう。これを避けて通ると、人口減少しているなら人口減少していないところへ行こうという発想しか出てこない。人口減少について子供たち自身が考えるキャリア教育が必要だろうと思う。その中で視点が地域に向いたり、SDGsのように世界に向いたりしてくるのではないか。その点では(3)は非常に大事な視点だと感じている。

(1)のイの部分では、「連携」という言葉は確かに大事だと思うが、今の学校の現状では、地域との連携も非常に大事にしつつ、片や、例えば部活動については、地域に任せるという視点が出てきている。これはローカルな話ではなく、中教審自体が、学校が担わなくていいものはやらなくていいという視点である。「連携」だけでなく「役割」という視点も持ち込む必要があるのではないか。誰が中心にやるのか、そこにどう連携をしていくのかという視点も持っていないと、連携だけでは、学校とすれば多忙化に拍車がかかり、地域とすれば一体誰がやるのかという話になってくるので、その辺りも盛り込んだ、連携と役割・分担のバランスをとるといような文言もあった方がいいと思う。

【菅野祐太委員】

震災から間もなく11年となるが、地域のコミュニティが崩壊してしまったところにおいて、学校が核となって地域づくりをしてきたのは、コミュニティ再生に非常に大きかった。その中でも大きな役割を果たしたのはコーディネーターである。これまでもコーディネーターの配置が必要であるというのは国の指針でも出ているので、コーディネーターを積極的に配置すべきだという文言を入れる、もしくは全学校に配置すべきなどという強い文言を入れてもいいと思う。

また、先ほど私が学校教育室に質問したように、学校側は、今、社会に開かれた教育課程として社会に出て行こうとしているのだから、社会教育もこれをしっかり受けとめていくべきだというようなことも入れていただければと思う。

項目「5 共生社会に向けた、生涯学習・社会教育施策の方向性について」

【笠水上委員】

障がい者の方が、これからの共生社会、ともに生きてともに創る社会の中で、卒業後の支援について考えていただいているのが本当に力強いと感じる。この文言のとおり進めていただければありがたいと感じている。

オリンピック・パラリンピック事業等については、国の支援事業が終わり、学校に下ろされてくるということで、今まで上がってきていた機運がしぼんでいかないうような形で取り組み、様々な場面で働きかけていただければありがたい。

【岩館委員】

支援を求めている方のことをよくわかっているのは、民生委員さんなどの地域の方々だと思うが、民生委員さんは、年配の方の割合が多いと思う。若い地域コーディネーターさん、民生委員さんをたくさん育成していくことが必要だと思う。それぞれの場面での求めるニーズに合った対応が必要だと思う。

【森川委員】

私は(2)のウの「パラリンピックで注目された競技等が地域で定期的に開催されるように」のところの表現が、わかりやすく説得力があると思った。パラリンピックをきっかけにして、障がいのある方についての理解が深まったと思う。また、マスコミで多く取り上げたこともあり、学校や地域で競技が盛んに行われるようになった。障がい者スポーツは交流を生みやすいということで、施設でも用具などを揃え、盛んに進めているプログラムである。交流を生み出し、障がいのある方に対する理解も深まるので、共生社会への大きな糸口になると思う。先ほど笠水上委員がおっしゃったように、これが尻つぼみにならないよう機運を盛り上げていけたらいい。

【吉田委員】

小学校は、通常学級と特別支援学級で交流をしながら学習を進めることもあり、その子にとって適切な支援をすることだけではなく、同じ仲間として一緒に学んでいくという(1)にある合理的な配慮にあたる取り組みを進めており、子供たちは学んでいると思っている。

「どなたでも」という表現については、例えば、事業のときに、「このくらいの支援はどの事業をやるときも標準のようにやっている」というようなことであれば、募集チラシ等に表記し

なくても、それが普通になるっていうことが望ましい。障がいがある方が読んだときに、不快に思わない表現となるように配慮していただきながら、最終的に作成していただければいいと思った。

【小向委員】

先月、障がいのある方の参加を想定してポッチャの体験教室をしたが、残念ながら障がい者の参加がなかった。広く呼び掛けても参加のきっかけがなかなかつかめないと思った。障がい者団体や行政の福祉部局と連携し、呼び掛けていくことが必要と思った。

【小菅委員】

学校でも発達障がいを含めて障がい者への対応が増えており、徐々に理解も深まり、取り組みも進んできていると思う。

(3)のイの部分は、「議論が必要である」という形で終わっているが、できれば方向性も記載していただきたい。

【菅野祐太委員】

「誰一人取り残さない社会」について考えたが、「こども家庭庁」がおそらく成立すると思うが、「こどもまんなか」社会の実現に向けて、地域が貧困などの子供の多様な課題をサポートできるだろうということを盛り込むのがいいと思う。

項目「6 生命・生活を守る生涯学習・社会教育施策の方向性について」

【中村議長】

新型コロナウイルス感染症や自然災害の他にも悲惨な事件があるが、このような中でも、一人でも多くの子供が成人し、結婚するかしないかは異なる議論になるが、将来を担う人材となっていたきたいと思うところである。

【菅野祐太委員】

先日の（トンガ沖海底火山噴火による）津波警報は、沿岸地域にとっては防災について考える機会となった。(1)のアには「防災に対する地域住民の関心が高くなっている」と記載しているが、現実には非常に悩ましいかなとも思う。避難者が少なかったという報道があった。津波警報が夜だったことや、本当に津波なのか、いや、潮位が上がっているだけなのか、と思った方もいたかもしれないが、このような場面でどう判断して、どう避難するのかを改めて考えていかなければいけないことを考えさせられた機会であった。岩手県は自然災害が多いという点では、引き続き地域によって防災活動を行っていくという内容は、強く記載していただきたいと思う。

【西里委員】

妊婦さんに対する防災教育を実施しており、その視点をお話したい。家族の形が変わる際、学ぶ機会がなかなかない。子供たちや地域の方たちが学ぶ、交流するというものの他に、ライフサイクルの変わり目など、必要な防災の知識が得られるような学びの機会が必要と思っている。例えば、市町村で実施する母親教室の中に防災の視点を入れるなど、そこにその地域の防災に関する方が関わっていくといった視点があればと思う。

【半澤委員】

赤ちゃん用のミルクが災害時に缶でも飲めるということで、先日、お母さんと赤ちゃんの集まりの会の時に試飲してみたことがあった。その後、「買って置いておくことにしてみたわ」というお母さんもいらっちゃった。防災の知識を学ぶときに、このように、家族の形が変わる、例えば今回のように赤ちゃんが産まれるなどのときに、防災の準備のきっかけになるということがあるのは、西里委員のおっしゃるとおり。このような機会は、どの世代にも必要であると実感している。

児童館で防災教育をする際、例えば想定が火災であると、高学年は集中力に欠けることがある。そこで、想定を水害とし、ハザードマップを見ながら、自分の家はどこにあり、どこまで浸水するか、浸水したらどこに避難しなければいけないかなど、ICTも活用し、一緒に考えることを行った。そういった時代の流れに沿った、防災教育というのも取り入れると、子供たちもより興味深く学び、防災意識も浸透していくということを現場で実感している。

【岩館委員】

(3)のAに、「悩んだ末に自殺する方がいる」という記載があるが、はっきりと「自殺する方がいる」と表現するのは、ドキッとしてしまう。しかし、「命を絶つ」でも「自殺」とは同じ言葉かもしれない。デリケートな問題で考えさせられる。SNS等のトラブルは盛岡市内でも本当に小学校からも中学校からもたくさん聞かれているので、課題であることは本当に確かなことではある。

【小菅委員】

(3)の話題になったのでお話しさせていただくが、Aの部分はもっと強調してもいいと思う。私は、一関市内44校に、毎年1回は訪問して校長先生方とお話をしているが、デジタル機器への依存の問題は、どの校長先生も最大の関心事である。また、不登校が今、過去4年間の最大を更新しつつあるが、これは全国も岩手県も、そして一関市もそうである。マスコミはそれをあまり大きく取り上げないのはなぜか私はわからない。この背景には、デジタル機器への依存の問題がかなり絡んでいるということを校長先生方からよく聞く。県の教育振興運動では「情報メディアとの上手な付き合い方」という共通課題で取り組んでいたのも、さらに一歩進めてもいいと思う。一関市では「居間8ルール」「居間9ルール」として、夜8時や9時になったらスマホを居間に置きましょうというルールを作成している。しかし、実際は家庭でのことなので、最終的には、家庭でのルールづくりが必要ではないかという声が学校からは強い。家庭でのルールづくりを社会教育や家庭教育の面から進めるということをもっと掲げてほしいと思う。精神科医が著した「スマホ脳」というベストセラーの書籍を私も興味深くて2回ほど読んだが、かなりショックを受けた。スマホがいろいろな部分に影響を及ぼすことが非常にわかりやすく書かれている本であり、目への影響のみならず、また、依存の問題だけでなく、実に様々な影響が波及していることを非常に感じるのも、県としても掲げてもらおうと非常にありがたい。(3)のAの項目は、先ほどの「3 デジタル社会に向けた、生涯学習・社会教育施策の方向性について」でも触れつつ、二重に掲載してもいいのではないかと思います。

【吉田委員】

委員の皆さんがおっしゃること、そのとおりで思いながら聞いていた。

(1)の「防災・防犯活動」については、地域の皆さんに協力していただきながら、小学生が守られているということを実感している。

(3)の「大切な命を守る」というのもそのとおりであるが、別な視点からも見たい。子供たちは今、かなり我慢しているということを実感している。感染症の広がりや、様々な行事が制

限されたり中止になったりしている。子供たちだけではなく、社会全体が我慢をしている状況と思うが、命を守るということを考えたときに、社会全体や子供たちが、以前以上にストレスを抱えた中でのいると思うので、それを踏まえた形の、アプローチが必要であると思う。今までなら切れなかったような子供たちが、ちょっとアプローチするだけで、切れてしまうなども、通常の状態よりも高いストレス反応を示しているのではないかなと思うので、今年度末に公表する資料であることを考えると、コロナ禍にあって、みんながストレスを抱えている中だからこそ、命を守るための取り組みが必要だという書き方もあると思う。

【森川委員】

(1)の「防災・防犯活動による地域づくり」ということについては、様々な団体が様々な取り組みを進めてきている。公民館のとるべき行動についてまとめられたという内容の記事も先日新聞で取り上げられていた。また、県の小学校長会や中学校長会でも震災の様々な記録を残している。今日の行政説明でもたくさん出されたとおり、学校でも復興教育・防災教育を続けてきている。震災から11年になるが、実践が蓄積されている。青少年の家や野外活動センターでも復興教育・防災教育のプログラムが作られており、蓄積されている。(1)からも防災・防犯活動の体制が整ったということを読み取ることができる。今後の活用が本当に期待できると思う。

私がとても好きな部分(3)のウ。事務局にとってもいい文章でまとめていただいた、本当によかったと思っている。デジタル・ICTなどの表記がある中で、子供たちに体験が必要だ、体験が大切だということを最後に明記しているのがとてもいいと思う。体験が多い子供は自己肯定感が高いということが調査でわかっており、自己肯定感が高いということは、かけがえのない自分・命を大切にすることを育むと思われるので、生命・生活を守るというこの項目で、この文章が明記されたのが、とてもよかったと思う。

社会教育施設でも親子で、子供たち同士で、実際に体を動かして、自分の頭と体を使って、実際に実体験をすることをずっと大事にしている。この項目でこのようにまとめられたことで、今後も体験活動の展開が期待できると思っている。

【西里委員】

(3)「大切な命を守る社会教育からのアプローチ」では、意欲と能力を育成するための場を提供することは記載されている。これに加えて、自己肯定感が低く、困っている子供たちが相談できるような窓口と、それを支える人材の提供もしていただきたい。生涯学習としては、それを支える人材育成、大人が育つ場所としての生涯学習の場も、しっかり確保してもらいたい。

項目「1 はじめに」及び「2【テーマ】「新しい時代の岩手の生涯学習・社会教育～岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の方向性について～」

【小菅委員】

2のテーマの副題の「岩手らしさ」はいい言葉だと思っているが、実際の「岩手らしさ」というのはどういうことなのか。先ほど話題に上がっていた教育振興運動も挙げられる。全国一律、中央からの動きではない、独自の路線があるということをお願いしたいのか、或いは、岩手のよさを含んでのことなのか、その辺の定義づけを記載した方がいいのではないかと。2の(1)には「新しい時代」の捉えについても記載しているので、同じように「岩手らしさ」とは何かということも記載した方がいいと思う。

ちなみに、どのように捉えているのか。

【事務局】

「岩手らしさ」は、少子高齢化ではあるが、子供たちは地域の方々に見守られながら生活し、冬の寒さに耐え、着実に力をつけて芽を出すといったイメージをしているところ。

【藤原生涯学習文化財課総括課長】

「岩手のよさ」を前面に出したい。岩手には、脈々と引き継がれている「結」の心、そして「絆」。人と人、人と自然、人と文化、そのようなつながりもよさと捉えており、岩手らしさと捉える。委員の皆様方に協議いただいたところを、様々なつながりという部分でまとめていきたいと考えている。

【中村議長】

「結」と「絆」。震災で「絆」という言葉が強調されたが、これらの言葉を大切にしながら、岩手らしさを表現して取りまとめていただきたい。

それではこれで審議を終結することとする。4つのテーマは相互に関連していると感じている。また、未来を担う子供たちの活動の場を学校教育のみならず、社会教育の中で醸成しなければならないと、この4つのテーマから考えるところ。

命が軽んじられていることに関して、例えば昔の「たまごっち」などは、一旦死んでもまた生き返ってくるようなところがあった。こういうことが子供たちに影響を与えかねない。路上生活者を若者が殴り殺したという事件がかつてあり、逮捕されてから「生き返ると思った」というコメントをお母さんに話したという話を聞いた。

今はさらなる情報化社会。昨日の事件も地球の裏側の事件も、身近な中で、実際に現場に行かなくてもその映像を見ることによって体感できるような社会。いい面もあるが、子供たちに対する大きな影響力があると思う。子供たちに対して、学校教育と連携しながら社会教育でどういう役割を担っていくのかということが大きなテーマだと思っている。

この4つのテーマについて今一度まとめていただいて、県民に提案していただきたい。

(3) 令和4年度社会教育関係団体活動費補助金交付団体について

「生涯学習文化財課より説明（内容省略）」

異議なし

(4) その他

なし

4 閉会